

令和元年9月第4回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第3号
受理年月日	令和元年9月17日
件名	義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 樽井 慎  松阪市曲町4番地8 三重県松阪市小中学校長会 会長 武内 英嗣  松阪市嬉野田村町399番地2 三重県松阪市幼稚園長会 会長 中村 昭子  松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	橘 大介 楠谷 さゆり 坂口 秀夫 中島 清晴 久松 倫生

義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書

提出 令和元年 9 月 17 日

松阪市議会議長 大平 勇 様

久松倫生 

坂口秀夫 

紹介議員

楠谷 さゆり 

中島 清晴 

橋 大介 

提出者

三重県松阪市嬉野町 1 4 3 0

松阪市 P T A 連合会

会長 檜 井



三重県松阪市曲町 4 - 8

三重県松阪市小中学校長会

会長 武内 英



三重県松阪市嬉野田村町 3 9 9 - 2

三重県松阪市幼稚園長会

会長 中村 昭



三重県松阪市垣鼻町 1 5 2 8 - 4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 鈴木 史彦



## 請願の趣旨

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。義務教育の成否は、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準保障に負うところが大きく、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。

2017年4月の義務教育費国庫負担法の一部改正・施行においても、学齢を経過した者に対する夜間等に設定する教育課程の実施のために配置される教職員が対象に加わるなど、制度の充実が図られてきています。しかし、1985年に国庫負担の対象外となった教材費等は、一般財源としての措置のままであり、このことは、教育環境整備に係る様々な面で都道府県間での大きな格差を生じさせている一つの要因になっていると考えられます。

文科省がおこなった「学校における教育の情報化の実態等に関する調査(2018)」によると、学校におけるICT環境整備状況の都道府県格差は、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数で、1.8~7.9/台、普通教室の無線LAN整備率で、9.9~68.8%、松阪市においては、それぞれ3.7/台、14.5%と格差があることに加え、学校によってICT環境にちがいがあります。学習指導要領改訂により、教育用コンピュータ機器端末の整備は、急務かつ国としての責務であり、一定の水準を等しく担保しながら進められるべきです。

ICT環境整備に関わらず、これまでの教育環境整備に係る様々な整備計画の進捗とその結果を見るにあたり、義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。